

平成21年度 学園の財務について

はじめに

実体経済から乖離して与信が際限なく膨張し巨大な信用不安を引き起こした一昨年のリーマン・ショックは、瞬く間に世界中を覆うグローバル不況に転化し、その後、ドバイ・ショックを経て、ユーロ圏内のギリシャをはじめとする外国債への依存度が高く財政基盤の弱い南欧や東欧諸国のソブリンリスクを急上昇させて、現在に至っています。

日本も、やや回復してきたとはいえ、世界的な需要急減から大企業は依然として生産調整を強いられ、優秀な技術者を保有する中小企業にあっても融資の手控えから手元資金が枯渇して苦しい資金繰りを強いられており、この結果増大した倒産の危険性は、また下がったとは言えない状況にあります。

一方、バブル経済崩壊までに築かれた厚い個人金融資産を有する家計は、これまでの20年もの長期にわたる経済不況と高齢化から貯蓄力が急速に失われ、特に子どもを産み育てる若い家計については、次世代のための教育支出の将来的な負担能力が徐々に下がっていく状況が広がってきています。

このような、いまだに続く経済の調整局面は、学校法人の経営にも大きな影響を確実に及ぼしてきています。少子化による18歳人口の減少に伴い、私大入試全体の合格率は限りなく100%に近づきつつあることは、既にご承知のとおりです。特に小規模な私学にあつては、大都市圏の大規模大学（学生数1万人超の7%の大学に全学生の40%以上が在籍）が行う入試機会の拡大や定員超過の影響をもろに受けて、ますます苦しい学生募集を強いられています。平成21年度の段階で、私立大学の47%が定員割れを起し、また大学法人の35%が単年度収入で経常的支出をまかなえない状態に陥っており、私学は、今後、ますます2極化が進むものと思われれます。また、出口に当

たる学生の就職状況も、進行中の内需低迷のあおりを受けて、現在、かつてない水河期となっています。

このような厳しい環境の中にあつても、幸いにして、学園は、これまで20年以上にわたり、原則として自己資金により教育改革を支える施設拡充投資を優先して来た結果、資産運用に伴う損失や含み損とはまったく無縁であります。そして、花蔭先生生誕150周年記念事業以来の学園改革の総決算として平成20年9月に完成をみた大学文京キャンパスの新棟や中学校の選択教室棟の建設完了後の平成21年度にあつても、学園は無借金で、手許の支払資金にも問題がなく、極めて健全な財務を維持してきております。

また、関係各位のご努力により、平成21年度に続き平成22年度入試も大学は志願者数を伸ばして募集定員の3倍を超え、平成22年度入試ではやや減りました中学と合わせても学園全体の志願者数は、ここ3年連続で増加を続けております。一方、大学の就職内定率については、平成21年度末で91.8%を確保して全国私大平均(90.8%)を上まわり、高校の大学進学についても、平成22年度入試では近年にない高い実績を確保することができました。

日本の18歳人口は、平成21年度から減少が止まり、その後の10年間は120万人程度で推移し、「18歳人口及び高等教育機関への入学人数・進学率等の推移」(文部科学省)のグラフがカバーしていない平成32年度以降は再び減少期に入り、21世紀の半ばには80万人程度になるものと予測されています。

学園は、これまでの改善改革の成果を踏まえて、女子大学に平成22年4月から文学部現代文化表現学科及びマネジメント学部観光マネジメント学科を増設して教育・研究領域を拡充し、中学校にあつては面倒見がよく一段と高い大学進学競争力をもった学校となるための教育体制の刷新を進めてまいりました。平成22

年度からは、東京に主たる拠点を置く学園として、今後10年間の財務シミュレーションを行うことにより、女子教育を標榜する選ばれる私学として、質と満足度の高い「優れた教育」が提供できる「常に改革し動いている跡見」であるための方策について、本格的な検討に入らうとしています。

日本に対する財政破綻の懸念も取りざたされる内外の厳しい環境は、今後の学園経営にも大きな影響を及ぼしてまいります。ここしばらくは未来を見据えるためにも、引き続き我慢強くあらねばならないと覚悟する必要があります。学園としては、常に近代日本における私立の先駆的な女子教育機関であることの誇りを胸に、高い財務規律により、如何なる環境の変化にも対応できる健全な財務を維持し、些かの不安も生じることのない財務運営を行っていく所存であります。

平成21年度の事業実績

平成21年度は、4月に大学文学部現代文化表現学科及びマネジメント学部観光マネジメント学科設置の文部科学省届出(定員振替)による増設を行い、ICカードによる教職員証の発行及びこれによる出勤管理の自動化システムの導入(法人事務局から順次導入を行いました。5月には、22年間その職にあつて学園発展のために尽力された跡見純弘前理事長の辞任表明があり、これを受けて9月8日の理事會にて後任の理事長として山崎一類常務理事(校長兼任)が選任されました。また、学校法人跡見学園調達規程が制定されたことにより、経費支出の合理性確保と決裁権限の明確化がなされました。7月には、学校法人跡見学園情報公開規程が制定され、学園規定集もデータベースで提供されることとなりました。

夏休み明けの9月に入って、新棟建設をめぐる日照・景観の裁判で相手方の訴えが棄却され、3年にわたる紛争が無事判決で決着がつかしました。11月には、人文

科学研究科臨床心理学専攻1種指定大学院 指定期間：平成19年4月1日～平成25年3月31日)に対する日本臨床心理士資格認定協会による指定大学院実地視察が行われて稀少な総合評価「A」を取得し、中学校の長年の懸案であったPTA組織の一本化も実現する運びとなりました。12月は、次期学長として山田徹雄教授(副学長が理事會で選任されました。平成22年になって2月に、政府の緊急雇用対策(平成21年10月)の一環として平成21年度補正予算により措置された「平成21年度「大学教育学生支援推進事業」就職支援プログラム」として、大学就職部の「地域協働キャリア支援による自立自尊の女性育成プロジェクト」が文部科学省で採択され、また学園内にあつては跡見花蔭記念奨学金及び跡見学園育英資金の受給者数の倍増、認証評価とリンクした大学経営評価指標(自己点検・評価マネジメントシステム)の導入、及び中学校において高3難関大学受験クラス

の設置が決定されました。また、年度末の3月には、職員人事制度改革委員会の理事長宛答申(職員昇任・昇格・降任・解任の基準整備、職員評価制度の導入(懲戒規定の整備)が行われ、いよいよ目標管理による職員評価の本格的な導入について具体的な取り組みに移ることとなりました。

この間、学園として予定された主な事業は、HP等に公開のとおり、漏れもなく実行に移され、滞りなく完了されました。平成21年度は、期中において、次の世代の学園の経営を担う新しい組織を作り経営陣の刷新を図ることの跡見前理事長の決断による理事長の交代もありました。山崎新理事長のもとで、花蔭先生生誕150周年記念事業以来のソフト・ハードにわたる学園改革の総決算である新棟の完成による文京キャンパスの本格稼働を受け、学園文京地区委員会の積極的活用も視野に入れた次の新たな戦略的改革のための胎動の一年となりました。

① 資金収支計算書

収入の部

(単位 千円)

科目	平成 21 年度 決算	平成 20 年度 決算	増減
学生生徒等納付金収入	5,389,144	5,149,474	239,670
手数料収入	118,193	106,425	11,768
寄付金収入	177,176	179,738	△ 2,562
補助金収入	812,362	745,388	66,974
資産運用収入	41,512	53,318	△ 11,806
事業収入	126,314	152,707	△ 26,393
雑収入	127,335	278,177	△ 150,842
前受金収入	1,384,324	1,467,300	△ 82,976
その他の収入	7,050,930	6,856,800	194,130
資金収入調整勘定	△ 1,621,576	△ 1,632,325	10,749
前年度繰越支払資金	7,219,510	7,761,532	△ 542,022
収入の部合計	20,825,224	21,118,534	△ 293,310

支出の部

(単位 千円)

科目	平成 21 年度 決算	平成 20 年度 決算	増減
人件費支出	3,397,057	3,574,530	△ 177,473
教育研究経費支出	1,175,313	1,170,281	5,032
管理経費支出	735,218	701,094	34,124
施設関係支出	62,205	1,538,862	△ 1,476,657
設備関係支出	250,256	238,189	12,067
資産運用支出	1,530,173	850,000	680,173
その他の支出	5,976,125	5,910,658	65,467
[予備費]			
資金支出調整勘定	△ 108,183	△ 84,590	△ 23,593
次年度繰越支払資金	7,807,060	7,219,510	587,550
支出の部合計	20,825,224	21,118,534	△ 293,310

- 資金収支計算書は、消費収支計算書と同様、学校法人会計基準によって定められた計算書類のひとつで、一般の企業会計とは異なる学校法人会計固有の計算書類です。
- 資金収支計算書の目的は、第一に、その年度における教育研究活動、その他の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容を明らかにすることです。この場合の「すべての収入と支出の内容」は、その諸活動に係る資金の出入りが必ずしも実際にその年度中に発生したものとは限りません。例えば、入学金収入は、実際には前年度中に納入されるものですが、当年度の入学者に係る収入であることから、当年度の収入として計算します。また、年度末に購入した物品で、その支払いが翌月の4月になった場合も、当年度の支出として計算します。第二に、当年度における資金の収入及び支出のてん末を明らかにすることです。つまり、第一の目的とは逆に、当年度の諸活動に対応する取引でなくても、当年度に実際に支払資金の出入りがあれば漏らさず記録するという意味です。例えば、前受金は翌年度の入学者に係る学費ですが、実際に当年度中に納入されたものであれば、当年度の収入として計算します。資金収支計算書は、このように二つの異なる目的を同時に担っていることから、それぞれの目的に係る収支をそのまま集計すると、実際の支払資金の残高と合致しなくなるので、これを調整する意味で、資金収入調整勘定及び資金支出調整勘定という科目が設けられています。
- 平成 21 年度の収入の部の合計は 20,825,224 千円でした。一方、支出の部のうち人件費支出から資金支出調整勘定までの当年度の支出額の合計は、13,018,164 千円でした。その結果、次年度繰越支払資金は、7,807,060 千円となりました。前年度繰越支払資金が 7,219,510 千円でしたので、支払資金は、587,550 千円増加したことになります。また、前受金（平成 22 年度入学者に係る学納金等の額 1,384,324 千円）を除いた平成 21 年度における実質的な次年度繰越支払資金は 6,422,736 千円となります。
- 平成 20 年度の決算額との比較で見た場合、収入については、「学生生徒等納付金収入」が増額しています。これは、主として平成 18 年 4 月に大学に設置した新学科が完成年度を迎え、大学の学生数が増加したことによるものです。「手数料収入」の増額は、大学の入学志願者増に伴う入学検定料収入の増額によるものです。「補助金収入」の増額は、大学・中高の経常費補助金の増額に加え、大学の特別補助、とりわけ情報教育充実に対する補助金の増額が主な要因です。「資産運用収入」の減額は、前年度までに大学新棟建設に係る支払資金を取崩したことにより運用対象資産自体が減少したことに加え、全般的な低金利水準により受取利息・配当金が減少したことが要因です。「事業収入」の減額は、大学学生寮の入寮者数が定員を下回ったため、学生から徴収する寮費等が減少したことが要因です。
- 支出の部については、「人件費支出」が減少していますが、これは、主として退職金支出の減額によるものです。「管理経費」の増額は、大学学生寮の老朽化に伴う修繕費支出の増額、平成 22 年 4 月開設の大学新学科に係る広告費等の増額が主な要因です。また、「施設関係支出」の減額は、大学の棟及び中高の新校舎の建設に係る支出が平成 20 年度までに完了したことが主な要因です。

② 消費収支計算書

消費収入の部

(単位 千円)

科目	平成21年度 決算	平成20年度 決算	増減
学生生徒等納付金	5,389,144	5,149,474	239,670
手数料	118,193	106,425	11,768
寄付金	187,119	182,874	4,245
補助金	812,362	745,388	66,974
資産運用収入	41,512	53,318	△ 11,806
事業収入	126,314	152,707	△ 26,393
雑収入	102,373	153,465	△ 51,092
帰属収入合計	6,777,017	6,543,651	233,366
基本金組入額合計	△ 285,279	△ 1,628,243	1,342,964
消費収入の部合計	6,491,738	4,915,408	1,576,330

消費支出の部

(単位 千円)

科目	平成21年度 決算	平成20年度 決算	増減
人件費	3,339,715	3,432,873	△ 93,158
教育研究経費	1,995,678	2,072,028	△ 76,350
管理経費	798,445	766,622	31,823
資産処分差額	2,633	20,411	△ 17,778
徴収不能額	6,947	7,008	△ 61
[予備費]			
消費支出の部合計	6,143,418	6,298,942	△ 155,524
当年度消費支出超過額	0	1,383,534	
当年度消費収入超過額	348,320	0	
前年度繰越消費支出超過額	4,161,109	2,827,226	
基本金取崩額	0	49,651	
翌年度繰越消費支出超過額	3,812,789	4,161,109	

●消費収支計算書の科目構成は、多くの点で資金収支計算書と重複していますが、資金収支計算書が、支払資金の出入りを把握することが主な目的であるため、預り金や仮払金のように学園の純資産の増減に関わらない科目も含まれるのに対して、消費収支計算書においては、「その年度における消費収入と消費支出の内容及びその均衡状態を明らかにする」という目的からして、支払資金の出入りに関わらず学園の純資産の増減に関わる科目が記載されています。例えば、「現物寄付金」は支払資金の入りがないので資金収入には含まれませんが、学園の純資産が増加するので帰属収入に含まれます。支出面については、「減価償却額」は資金の流出はないので資金支出ではありませんが、固定資産の価値の減少を反映するものなので消費支出となります。また逆に、「施設関係支出」、「設備関係支出」は資金の流出を伴うため資金支出となりますが、学園全体として見れば純資産が減少するわけではなく、流動資産が固定資産に形を替えたに過ぎないので消費支出には含まれません。

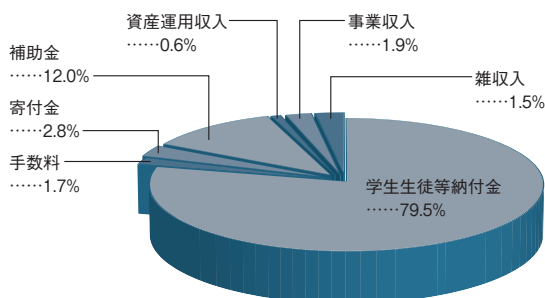
●また、収支の均衡状態については、通常は帰属収入から基本金組入額を差し引いた残りの収入（消費収入）と消費支出との比較によって示します。

●基本金は、学校法人会計固有の概念のひとつで、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきもの」とされています。これは、利益の多寡を示す企業会計とは異なり、教育研究活動を継続的・安定的に提供することができるかどうかを示す学校法人会計固有の目的を達成するために要請される概念であると言えます。すなわち、帰属収入から基本金組入額を控除した残りの収入（消費収入）と消費支出との均衡状態が保たれていれば、学校法人の永続的な運営に必要な、例えば施設や設備等の更新のための資金を自己資金として確保できていることを示す計算構造となっているわけです。

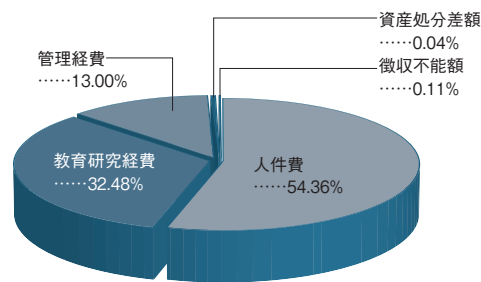
●平成21年度の消費収入については、大学の学生数の増を反映して平成20年度と比べて帰属収入が233,366千円増加し、6,777,017千円となったことに加え、平成20年度までで大学の棟及び中高の新校舎の建設が完了したことを受け基本金組入額が1,342,964千円減少したことにより、消費収入の部合計は1,576,330円増加し、6,491,738千円となりました。一方、消費支出については、学生寮の修繕等により管理経費が増額したものの、人件費、教育研究経費、資産処分差額が減額したことにより、全体では155,524千円減の6,143,418千円となりました。

●これらの結果、平成21年度の消費収支については、平成20年度の大幅な支出超過から一転し、348,320千円の収入超過となりました。また、帰属収入との比較で見る帰属収支差額については、帰属収入が消費支出を633,599千円上回ることとなりました。なお、学校法人の財務情報の公開と、近年、これに伴う説明責任が社会的に強く求められる中、基本金組入れという学校法人会計固有の計算構造が、企業会計に馴染んだ一般の人々にとっては分かりにくく、学校法人の収支や財政状態を正しく理解することが難しいのではないかと理由から、学校法人の経営状態判断の指標としては、消費収支差額（消費収入と消費支出との差額）ではなく、この帰属収支差額（帰属収入と消費支出との差額）を重視する傾向が見られつつあります。

■平成21年度の帰属収入の構成



■平成21年度の消費支出の構成



③ 貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位 千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	22,280,025	22,212,924	67,101
有形固定資産	17,749,778	18,313,279	△ 563,501
その他の固定資産	4,530,247	3,899,645	630,602
流動資産	8,040,015	7,573,195	466,820
資産の部合計	30,320,040	29,786,119	533,921

(単位 千円)

負債・基本金・消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,800,793	1,832,893	△ 32,100
流動負債	1,600,289	1,667,868	△ 67,579
負債の部合計	3,401,082	3,500,761	△ 99,679
基本金の部合計	30,731,747	30,446,467	285,280
消費収支差額の部合計	△ 3,812,789	△ 4,161,109	348,320
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	30,320,040	29,786,119	533,921

注記 (一部抜粋)

○減価償却額の累計額の合計額 12,328,017 千円

○徴収不能引当金の合計額 0 千円

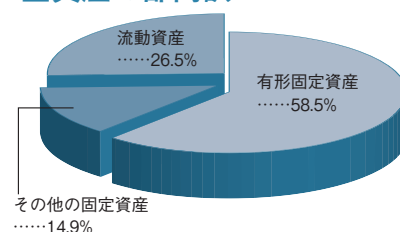
●固定資産のうち有形固定資産については、教育研究用機器備品等の取得により増加した一方、建物の減価償却等により減少したため、全体で563,501千円減少し、17,749,778千円となりました。また、その他の固定資産については、特定資産への積立が主な要因となり、全体で630,602千円増加し、4,530,247千円となりました。流動資産については、次年度繰越支払資金の増加が主な要因となり、全体で466,820千円増加し、8,040,015千円となりました。

●固定負債の退職給与引当金が、流動負債の前受金が、それぞれ減少したことが主な要因となり、負債の部の合計は、99,679千円減少し、3,401,082千円となりました。

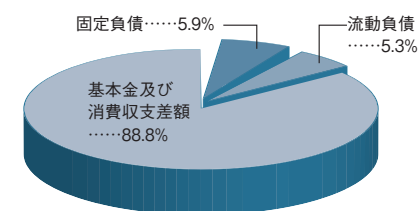
●基本金の部は、大学の学生遠隔対面システム取得、大学基幹システム更新、中高照明器具更新に係る繰入等により、285,280千円増加し、30,731,747千円となりました。

●消費収支差額の部(翌年度繰越消費支出超過額)は、消費収支計算書における当年度消費収入超過額である348,320千円減少し、3,812,789千円となりました。

資産の部内訳



負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部内訳



～参考～

(単位 千円)

比 率	算 式 (× 100)	評価	本学園	全国平均
固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	↓	73.5%	84.3%
流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	↑	26.5%	15.7%
固定負債構成比率	固定負債 / 総資金	↓	5.9%	7.2%
流動負債構成比率	流動負債 / 総資金	↓	5.3%	5.6%
自己資金構成比率	自己資金 / 総資金	↑	88.8%	87.3%
消費収支差額構成比率	消費収支差額 / 総資金	↑	△ 12.6%	△ 6.0%
固定比率	固定資産 / 自己資金	↓	82.8%	96.7%
固定長期適合率	固定資産 / (自己資金 + 固定負債)	↓	77.6%	89.3%
流動比率	流動資産 / 流動負債	↑	502.4%	281.1%
総負債比率	総負債 / 総資産	↓	11.2%	12.7%
負債比率	総負債 / 自己資金	↓	12.6%	14.6%
前受金保有率	現金預金 / 前受金	↑	564.0%	308.3%
退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金 (資産) / 退職給与引当金	↑	59.9%	61.9%
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	↑	100.0%	97.1%
減価償却比率	減価償却累計額 / 減価償却資産取得価格 (図書を除く)	-	47.5%	43.9%

●「総資金」は負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額を表す。●「評価」欄の「↑」は高い値が良いことを、「↓」は低い値が良いことを、「-」はどちらともいえないことを表す(日本私立学校振興・共済事業団「平成21年度 今日私学財政 大学・短期大学編」による)。●「平均」欄は、同書の学生生徒数が5～8千人規模の大学法人の平均値である(数値は平成20年度決算のもの)。

④ 財産目録

平成 22 年 3 月 31 日現在

I 資産総額	30,320,040,296 円
内 (一)基本財産	17,749,777,745 円
(二)運用財産	12,570,262,551 円
II 負債総額	3,401,082,285 円
III 正味財産	26,918,958,011 円

区分	金額
一. 資産	
(一) 基本財産	
1 土地	232,847.96 m ² 1,554,303,706 円
①校地	232,847.96 m ² 1,554,303,706 円
2 建物	75,482.66 m ² 12,766,457,255 円
①校舎	71,575.75 m ² 12,447,955,570 円
②校外	2,157.26 m ² 197,891,672 円
③法人棟	1,749.65 m ² 120,610,013 円
3 教具、校具、備品	33,698 点 548,731,288 円
4 図書	506,149 冊 2,594,678,758 円
5 その他	285,606,738 円
(二) 運用財産	
1 現金預金	7,807,059,858 円
2 積立金	4,409,521,239 円
3 その他	353,681,454 円
総額	30,320,040,296 円
二. 負債	
(一) 固定負債	
1 退職給与引当金	1,800,793,159 円
(二) 流動負債	
1 前受金	1,384,323,500 円
2 未払金	84,652,304 円
3 その他	131,313,322 円
総額	3,401,082,285 円
正味財産 (資産総額－負債総額)	26,918,958,011 円

⑤ 収益事業に係る損益計算書 (決算)

(単位 千円)

科 目	平成 21 年度決算額	備 考
営業収益	83,521,956	商品売上、書籍売上、賃貸料収入等。
営業費用	52,650,889	
販売費及び一般管理費	29,886,279	
営業利益	984,788	
営業外損益	1,710,483	自動販売機の売上収入、等。
経常利益	2,695,271	
特別利益	0	
特別損失	0	
税引前当期純利益(損失)	2,695,271	
当期純利益(損失)	2,695,271	
繰越利益剰余金期首残高	△ 5,164,645	
繰越利益剰余金期末残高	△ 2,469,374	

⑥ 監査報告書

監 査 報 告 書

平成22年5月21日

学校法人 跡見学園
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 跡見学園

監事

金井 塚 清 

監事

伊澤 辰 雄 

私たち学校法人跡見学園の監事は、私立学校法第37条第3項及び寄附行為第10条の規定に基づき、平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の法人の業務、収支及び財産並びに理事の職務執行の状況を監査いたしました。その結果につき以下の通り報告いたします。

1. 監査方法の概要

監事は、理事会及び評議員会に出席したほか、理事から業務の報告を聴取し、かつ、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務、収支及び財産の状況を調査し、また、会計監査人（角論、杉山七美）と連携を取り、計算書類につき検討を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 法人の業務に関する決定、理事の職務執行及び業務の報告に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- (2) 資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表並びに収益事業に係る計算書類は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為に従い法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以上